



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 水口 宗成 TEL 052-561-7116
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	127,641	19.3	9,353	265.7	12,509	179.2	9,068	223.1
2021年3月期	107,000	△11.3	2,557	△39.2	4,480	△29.0	2,806	△17.8

(注) 包括利益 2022年3月期 8,805百万円 (△22.6%) 2021年3月期 11,369百万円 (－)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	628.27	—	7.9	7.9	7.3
2021年3月期	194.54	—	2.7	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,403百万円 2021年3月期 708百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	163,562	118,800	72.2	8,183.66
2021年3月期	154,905	113,988	71.6	7,684.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,120百万円 2021年3月期 110,926百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,835	△5,823	△5,389	11,733
2021年3月期	5,903	△7,601	1,597	9,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	879	30.8	0.8
2022年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	2,197	24.2	1.9
2023年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		24.7	

(注) 配当金総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金（2021年3月期12百万円、2022年3月期32百万円）を含んでおり、また、配当性向は、当連結会計年度（2022年3月期）より、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,500	8.2	4,200	0.1	5,600	△1.5	4,200	△0.1	290.98
通期	138,000	8.1	9,500	1.6	12,500	△0.1	9,500	4.8	658.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,842,849株	2021年3月期	14,842,849株
2022年3月期	409,107株	2021年3月期	408,280株
2022年3月期	14,434,099株	2021年3月期	14,428,454株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,710	12.5	1,899	—	5,386	278.1	4,140	301.6
2021年3月期	58,395	△12.7	△747	—	1,424	△54.2	1,030	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	286.86	—
2021年3月期	71.45	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	120,072	79,225	66.0	5,488.90
2021年3月期	117,953	78,989	67.0	5,472.25

（参考）自己資本 2022年3月期 79,225百万円 2021年3月期 78,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内では新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、徐々に経済活動が正常化に向かい、設備投資や輸出に持ち直しの動きが続いたことから回復基調にありました。海外では、米国や欧州では感染症による影響が緩和され、個人消費や設備投資が増加したことから景気の回復がみられ、中国は内需の増加により景気は持ち直しつつありました。しかしながら、先行きについては、ウクライナ情勢など不透明感が増す中で、原油、原材料価格の上昇や半導体の供給不足による影響等が懸念されています。

こうした経済環境の下、第11次中期経営計画の最終年度である当期においては、「成長性と収益性の向上」、「投資(M&A、設備、開発)の加速」、「ESG(環境・社会・企業統治)への取組み」を経営課題として、以下の4つの基本戦略を掲げて事業を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による大きな事業環境の変化に対応するために加えた「選択と集中の加速」を最優先事項として、開発・製造から販売までを通して分析し、採算性の良い事業や商品群に経営資源を集中して、成長性と収益性を向上させるための事業体制の整備を推進しました。

i) 競争力のある新商品・新技術開発の促進

自動車の電動化や高速移動体通信用の電子部品の需要拡大に対応すべく、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業において、新商品の開発と新用途の開拓に取り組み、市場へ投入しました。

ii) 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進

工業機材事業において、中国蘇州工場で大型砥石を増産するための新ラインを稼働させました。また、タイ工場では製造ラインを増強しました。

iii) 国内販売体制、製造体制の再整備

工業機材事業では、営業効率の向上と物流コスト低減のため、グループ会社を含めた営業・物流拠点の統合・再編を行いました。また、セラミック・マテリアル事業では、中長期的な需要拡大に対応するため、積層セラミックコンデンサ等の電子部品材料の生産能力を増強しました。

iv) ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

全社横断組織を設け、各活動と事業活動の一体化に取り組みとともに、定期的な活動報告会などを通して情報を共有しました。Web会議等を活用することで、コロナ禍においても、これら諸活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,276億41百万円(前期比19.3%増加)、営業利益は93億53百万円(前期比265.7%増加)、経常利益は125億9百万円(前期比179.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は90億68百万円(前期比223.1%増加)となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、連結子会社1社の帰属セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記(セグメント情報等)」をご覧ください。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング、電子部品関連において、顧客の生産が回復したことから、売上は増加しました。海外では、北米で自動車業界に回復がみられ、中国は自動車、鉄鋼業界が堅調に推移し、東南アジアでも市況が回復したことから、売上が増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石は国内が堅調で、海外は大幅に伸長し、売上が増加しました。研磨布紙は、国内外共に好調で売上が増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、573億46百万円(前期比21.1%増加)、営業利益は30億55百万円(前年同期は12億26百万円の営業損失)となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、高速移動体通信用及びパソコン用電子部品の需要が堅調に推移したことにより、売上げは大きく増加しました。電子部品材料は、通信分野及び自動車向けが堅調に推移し、売上げは伸長しました。厚膜回路基板は、一部製品の価格改定等により、売上げは増加しました。石膏は、東南アジア及びアフリカ向けが好調で、売上げは大きく増加しました。セラミックコアは、顧客の生産調整の影響を受け減少しました。蛍光表示管は海外向けが好調で、増加しました。セラミック原料は国内外共に好調で、大きく増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、407億49百万円(前期比24.3%増加)、営業利益は54億23百万円(前期比75.0%増加)となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野が堅調に推移したことにより、売上げは大きく増加しました。混合攪拌装置は、設備投資抑制の影響が大きく、売上げは減少しました。濾過装置は、ベアリング向けの受注が回復し、海外向けは増加しましたが、国内向けは低調に推移し、売上げは減少しました。超硬丸鋸切断機は、主に海外の鋼材加工用が好調で、売上げは大きく増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、235億85百万円(前期比10.0%増加)、営業利益は20億54百万円(前期比2.8%増加)となりました。

(食器)

国内市場は、オンライン販売、直営店で売上げが伸びたものの、百貨店、ホテル、エアライン向けは、依然としてコロナ禍の影響が強く、売上げは減少しました。海外市場は、米国では、主要顧客向けの販売が回復基調にあり、売上げは増加しました。アジア地域では、中国・インド向けの販売が伸長し、売上げは増加しました。その他の国・地域でも、オンライン販売が堅調で、海外全体では、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、59億60百万円(前期比10.3%増加)、11億79百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ86億56百万円増加し、1,635億62百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ38億44百万円増加し、447億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ48億11百万円増加し、1,188億0百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ19億92百万円増加し、117億33百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは70億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は128億35百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を114億85百万円計上したことに加え、仕入債務が32億58百万円増加したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、69億31百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は58億23百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により48億21百万円支出したことに加え、投資有価証券の取得により7億40百万円支出したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、17億78百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は53億89百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により24億83百万円支出したことに加え、配当金の支払額が14億64百万円あったことによるものです。

前連結会計年度との比較では、69億86百万円の支出増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	63.7	68.4	69.0	71.6	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	50.2	34.0	33.1	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	135.4	58.0	62.1	133.8	50.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.8	200.0	394.7	225.4	499.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、80円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき70円と合わせて、年間配当金は1株当たり150円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金につきましては、160円を予定しております。

(5) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績につきましては、売上高1,380億円、営業利益95億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

2. 経営方針

2030年度を見据えた経営の方向性

(1) 長期ビジョン(ありたい姿)

「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

ノリタケグループは、創業者が「我カ社ノ精神」に記した“事業を通じて社会に貢献する”という姿勢を経営理念の核としてきました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの高まり、カーボンニュートラル社会の進展、デジタル化の加速、生活スタイルの多様化等、不確定で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、第12次計画の策定にあたっては、2030年度における当社グループの長期ビジョン(ありたい姿)と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で、第12次計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。

(2) 全社戦略(基本方針)

「選択と集中(環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ)」

当社グループの長期ビジョン(ありたい姿)を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域(内燃機関、窯業等)から成長領域(環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング)へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。

12次中期経営計画

(1) 中期経営計画の位置付け

「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」

2030年度に向けて第12次計画は、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付けます。

「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化を進めます。

<経営基盤の強化>

「新事業の創出」

新事業のテーマ探索を当社グループ全社レベルで行うと共に、事業化プロセスを構築し、新事業の創出に結び付けます。

「組織風土の改革」

2030年度の長期ビジョン(ありたい姿)に必要な組織風土を実現するため、人事制度の整備や働き方改革を推進し、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図ります。

「サステナビリティ経営体制の整備」

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営体制を整備し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取組みを進めます。

「DXの推進」

生産性や技術力の向上、顧客対応力の高度化を実現するため、DX推進体制を整備し、デジタル技術を活用したプロセス改革を推進します。

(2) 経営数値目標

第12次計画よりキャッシュフロー創出力を管理する指標として、FCF(フリーキャッシュフロー)を採用します。2024年度に売上高1,470億円、連結営業利益130億円、連結営業利益率9%、自己資本利益率9%、FCF 200億円(3年間累計)を目指します。また、創出したFCFは、主に成長投資に充当します。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

「既存事業の収益改善と成長分野進出に向けた基盤整備」

事業をオーダーメイド品と汎用品に再編することで、効率的な事業体制を構築します。オーダーメイド品事業では、徹底した収支改善、増産体制の確立、販売拠点の整備等により、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化等の成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。汎用品事業では、経営基盤の効率化と製造・販売体制の再編により、収益力を強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の集中を図ります。

(セラミック・マテリアル)

「事業基盤の強化」

電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と生産能力の増強によるシェアの拡大、新商品の開発を進めます。電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強による事業の拡大、成長領域における新商品の開発を進めます。また、事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を図ります。

(エンジニアリング)

「事業規模の拡大と新分野の開拓」

エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化により、シェアの拡大を図ります。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。また、新しい分野（医療・医薬、半導体、新素材）への参入と市場の開拓、環境分野での新用途・新商品の開発を強化します。

(食器)

「黒字化の達成」

国内は、オンライン販売の強化とホテル・レストラン向けの拡販を進めると共に、流通販路・物流の再整備による経費削減を図ります。海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジア等の主要国での拡販に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,262	14,169
受取手形及び売掛金	27,005	29,014
電子記録債権	3,724	4,613
商品及び製品	9,226	10,082
仕掛品	5,929	6,671
原材料及び貯蔵品	5,144	6,456
その他	1,807	2,781
貸倒引当金	△42	△129
流動資産合計	65,058	73,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	18,328
機械装置及び運搬具(純額)	9,304	9,742
土地	12,902	12,917
建設仮勘定	1,170	443
その他(純額)	3,353	3,486
有形固定資産合計	44,930	44,917
無形固定資産	1,424	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	39,953	38,330
退職給付に係る資産	2,455	3,825
繰延税金資産	593	821
その他	607	535
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	43,492	43,396
固定資産合計	89,847	89,902
資産合計	154,905	163,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,291	10,039
電子記録債務	7,122	8,752
短期借入金	6,983	5,600
1年内返済予定の長期借入金	9	900
未払費用	1,904	2,093
未払法人税等	897	1,991
賞与引当金	1,544	1,641
設備関係支払手形	99	91
営業外電子記録債務	379	580
その他	2,583	3,541
流動負債合計	29,816	35,234
固定負債		
長期借入金	905	—
繰延税金負債	7,282	6,595
役員退職慰労引当金	291	304
役員株式給付引当金	271	378
退職給付に係る負債	1,657	1,559
その他	691	690
固定負債合計	11,101	9,527
負債合計	40,917	44,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,560	18,502
利益剰余金	64,388	71,983
自己株式	△1,158	△1,161
株主資本合計	97,423	104,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,946	13,647
為替換算調整勘定	△3,788	△2,502
退職給付に係る調整累計額	1,344	2,018
その他の包括利益累計額合計	13,502	13,163
非支配株主持分	3,061	679
純資産合計	113,988	118,800
負債純資産合計	154,905	163,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	107,000	127,641
売上原価	80,327	92,571
売上総利益	26,673	35,069
販売費及び一般管理費		
販売費	16,151	16,845
一般管理費	7,964	8,870
販売費及び一般管理費合計	24,115	25,715
営業利益	2,557	9,353
営業外収益		
受取利息	75	44
受取配当金	641	801
受取賃貸料	472	489
為替差益	56	401
持分法による投資利益	708	1,403
売電収入	81	79
その他	133	183
営業外収益合計	2,169	3,403
営業外費用		
支払利息	26	25
固定資産賃貸費用	156	158
売電費用	34	34
その他	29	27
営業外費用合計	246	247
経常利益	4,480	12,509
特別利益		
固定資産売却益	18	16
投資有価証券売却益	163	123
特別利益合計	182	139
特別損失		
固定資産処分損	110	869
地中埋設物処理費用	—	285
減損損失	305	—
投資有価証券評価損	0	8
事業構造改善費用	149	—
その他	—	0
特別損失合計	566	1,164
税金等調整前当期純利益	4,096	11,485
法人税、住民税及び事業税	1,166	2,577
法人税等調整額	78	△177
法人税等合計	1,245	2,400
当期純利益	2,850	9,085
非支配株主に帰属する当期純利益	43	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,806	9,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,850	9,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,739	△2,298
為替換算調整勘定	△760	1,347
退職給付に係る調整額	1,556	673
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△0
その他の包括利益合計	8,519	△279
包括利益	11,369	8,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,370	8,729
非支配株主に係る包括利益	△0	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,560	62,753	△1,217	95,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,806		2,806
自己株式の処分		0		64	64
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,634	59	1,694
当期末残高	15,632	18,560	64,388	△1,158	97,423

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,214	△3,068	△207	4,939	3,089	103,757
当期変動額						
剰余金の配当						△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,806
自己株式の処分						64
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,731	△719	1,552	8,563	△27	8,536
当期変動額合計	7,731	△719	1,552	8,563	△27	10,230
当期末残高	15,946	△3,788	1,344	13,502	3,061	113,988

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,560	64,388	△1,158	97,423
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,632	18,560	64,380	△1,158	97,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			9,068		9,068
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	7,603	△3	7,541
当期末残高	15,632	18,502	71,983	△1,161	104,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,946	△3,788	1,344	13,502	3,061	113,988
会計方針の変更による累積的影響額						△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,946	△3,788	1,344	13,502	3,061	113,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益						9,068
自己株式の取得						△3
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,425	△2,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,298	1,286	673	△339	42	△297
当期変動額合計	△2,298	1,286	673	△339	△2,382	4,819
当期末残高	13,647	△2,502	2,018	13,163	679	118,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,096	11,485
減価償却費	4,784	4,704
減損損失	305	—
事業構造改善費用	104	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	78
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△158	△523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61	12
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△18	107
受取利息及び受取配当金	△717	△846
支払利息	26	25
持分法による投資損益(△は益)	△708	△1,403
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△163	△123
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	91	1,138
売上債権の増減額(△は増加)	508	△2,623
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,016	△2,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,594	3,258
その他	△1,415	457
小計	6,215	13,136
利息及び配当金の受取額	908	1,235
利息の支払額	△26	△25
法人税等の支払額	△1,193	△1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,903	12,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,430	△4,821
有形及び無形固定資産の売却による収入	87	61
投資有価証券の取得による支出	△22	△740
投資有価証券の売却による収入	403	185
貸付けによる支出	△45	△133
貸付金の回収による収入	66	24
定期預金の預入による支出	△3,652	△3,755
定期預金の払戻による収入	3,621	4,044
その他	△1,629	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,601	△5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,810	△1,386
長期借入金の返済による支出	△9	△15
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△1,172	△1,464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,483
その他	△26	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597	△5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198	1,992
現金及び現金同等物の期首残高	9,939	9,741
現金及び現金同等物の期末残高	9,741	11,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売手数料等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は131百万円減少し、売上原価は3百万円減少し、販売費及び一般管理費は120百万円減少し、営業利益は7百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置(スタティックミキサー等)、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の変更に比べて、当連結会計年度の工業機材事業の売上高は131百万円減少、セグメント利益は6百万円減少し、食器事業の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	47,370	32,780	21,444	5,404	107,000
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,226	3,099	1,999	△1,314	2,557
セグメント資産	47,875	42,612	10,190	6,450	107,129
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	7	82	578	167	836
減価償却費	2,513	1,615	314	341	4,784
持分法適用会社への投資額	346	5,579	—	60	5,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,595	1,717	269	487	4,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	57,346	40,749	23,585	5,960	127,641
外部顧客への売上高	57,346	40,749	23,585	5,960	127,641
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,055	5,423	2,054	△1,179	9,353
セグメント資産	50,277	46,663	12,060	6,924	115,925
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	9	194	658	167	1,030
減価償却費	2,307	1,655	375	366	4,704
持分法適用会社への投資額	364	6,582	—	53	7,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	1,590	378	272	3,878

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,129	115,925
配分していない全社資産	47,776	47,636
連結財務諸表の資産合計	154,905	163,562

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	836	1,030	△836	△1,030	—	—
減価償却費	4,784	4,704	—	—	4,784	4,704
持分法適用会社への投資額	5,986	7,000	—	—	5,986	7,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,071	3,878	482	1,020	4,553	4,899

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
63,989	7,474	2,185	12,037	6,094	14,466	752	107,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」は連結損益計算書の売上高の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において表示しておりました「アジア」は、「中国」及び「その他」に組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
37,679	658	92	3,928	2,500	70	44,930

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
70,927	9,120	3,412	10,569	13,222	19,350	1,038	127,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア-その他」に含めておりました「韓国」は、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高の金額の10%を超えたため、独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において表示しておりました「アジア」は、「中国」及び「韓国」並びに「その他」に組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
37,413	665	103	3,935	2,730	69	44,917

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

建設・土木業向け産業機械、ダイヤモンド工具を販売する連結子会社の日本フレキ産業株式会社は、産業機械の販売比率が高いことから経営管理区分を変更したことに伴い、当連結会計年度より、帰属する報告セグメントを工業機材からエンジニアリングに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,684.78円	8,183.66円
1株当たり当期純利益	194.54円	628.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,806	9,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,806	9,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,428	14,434

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 215千株、当連結会計年度 215千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 222千株、当連結会計年度 215千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】 2022年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

【業績】	
売上高	1,276億円（前期比 206億円増収）
	US\$3.94円の円安、EUR 8.37円の円安により、売上高 9.6億円増加
営業利益	94億円（前期比 68億円増益） 経常利益 125億円（前期比 80億円増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	91億円（前期比 63億円増益）
【連結の範囲】	
連結会社	23社（増減なし） 持分法適用会社 4社（増減なし）
【特別損益】	
特別利益	1.4億円：投資有価証券売却益 1.2億円、固定資産売却益 0.2億円
特別損失	11.6億円：固定資産処分損 8.7億円、地中埋設物処理費用 2.9億円等
【期末配当金】	
期末配当	80円/株（年間 150円/株）（前期年間 60円/株）

(1) 業績推移

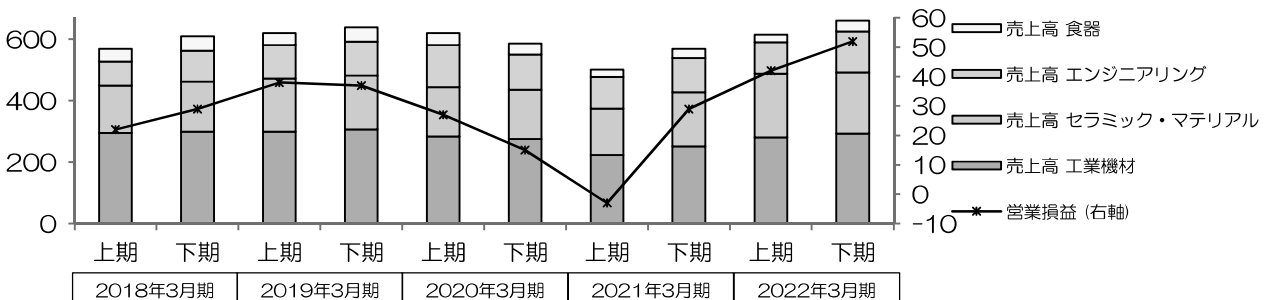
（単位：億円 四捨五入）

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	594	606	558	474	573	100
	セラミック・マテリアル	317	348	322	328	407	80
	エンジニアリング	180	219	251	214	236	21
	食器	88	85	75	54	60	6
		1,179	1,258	1,206	1,070	1,276	206
営業利益	工業機材	17.4	23.2	0.9	△ 12.3	30.6	42.8
	セラミック・マテリアル	26.5	36.9	22.2	31.0	54.2	23.2
	エンジニアリング	15.2	22.5	27.8	20.0	20.5	0.6
	食器	△ 8.2	△ 7.7	△ 8.9	△ 13.1	△ 11.8	1.4
		51.0	74.8	42.1	25.6	93.5	68.0
(売上高営業利益率)		(4.3%)	(5.9%)	(3.5%)	(2.4%)	(7.3%)	-
経常利益		69.9	97.6	63.1	44.8	125.1	80.3
特別利益		107.8	28.4	1.3	1.8	1.4	△ 0.4
特別損失		15.8	2.8	14.7	5.7	11.6	6.0
親会社株主に帰属する当期純利益		134.3	97.1	34.2	28.1	90.7	62.6
1株当たり当期純利益		935.57円	675.77円	237.22円	194.54円	628.27円	-
1株当たり純資産		6,941.38円	7,219.82円	6,986.33円	7,684.78円	8,183.66円	-
US\$ 為替レート		112.0円	110.4円	109.2円	106.4円	110.4円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2018年3月期-2022年3月期）

単位:億円

単位:億円



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2021年3月期		2022年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	16	22	16	20
セラミック・マテリアル	17	14	16	15
エンジニアリング	3	2	4	2
食器	5	3	3	3
管理部門	5	7	10	7
合計	46	48	49	47

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	対前期比
有利子負債*	131	48	51	79	65	△ 14
現金及び預金	185	141	126	123	142	19
ネット有利子負債	△ 54	△ 93	△ 75	△ 44	△ 77	△ 33

* 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2023年3月期の計画

(1) 重点施策

長期ビジョン（ありたい姿）「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」を実現するため、今後の成長が期待される「環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング」を成長領域と定めて「選択と集中」を進めます。また、第12次中期経営計画は、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付け、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化、増産・拡販への対応、経営基盤の強化を進めます。

【工業機材】

- ・事業をオーダーメイド品と汎用品に再編することで、効率的な事業体制を構築します。
- ・オーダーメイド品事業では、徹底した収支改善、増産体制の確立、販売拠点の整備等により、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化等の成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。
- ・汎用品事業では、経営基盤の効率化と製造・販売体制の再編により、収益力を強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の集中を図ります。

【セラミック・マテリアル】

- ・電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と生産能力の増強によるシェアの拡大、新商品の開発を進めます。
- ・電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強による事業の拡大、成長領域における新商品の開発を進めます。
- ・事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を図ります。

【エンジニアリング】

- ・エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化により、シェアの拡大を図ります。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。
- ・新しい分野（医薬、半導体、新素材）への参入と市場の開拓、環境分野での新用途・新商品の開発を強化します。

【食器】

- ・国内は、オンライン販売の強化とホテル・レストラン向けの拡販を進めると共に、流通販路・物流の再整備による経費削減を図ります。海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジア等の主要国での拡販に取り組みます。

【設備投資金額】

設備投資 60億円 減価償却費 50億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	2022年 3月期	2023年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	573	295	300	595	22
	セラミック・マテリアル	407	230	230	460	53
	エンジニアリング	236	110	150	260	24
	食器	60	30	35	65	5
		1,276	665	715	1,380	104
営業利益	工業機材	30.6	12	13	25	△ 6
	セラミック・マテリアル	54.2	27	27	54	△ 0
	エンジニアリング	20.5	7	14	21	0
	食器	△ 11.8	△ 4	△ 1	△ 5	7
		93.5	42	53	95	1
経常利益	125.1	56	69	125	△ 0	
親会社株主に帰属する当期純利益	90.7	42	53	95	4	

(想定為替レート US\$=120円)